

平成28年度

財務諸表

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 寄附金の明細	2 0
(17) 受託研究の明細	2 0
(18) 共同研究の明細	2 0
(19) 受託事業等の明細	2 0
(20) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	20,256,277		
減価償却累計額	△ 9,482,132	10,774,144	
構築物	629,329		
減価償却累計額	△ 341,568	287,760	
機械装置	186,325		
減価償却累計額	△ 81,487	104,838	
工具器具備品	3,571,521		
減価償却累計額	△ 1,962,859	1,608,662	
図書		2,960,514	
美術品・収蔵品		1,661,082	
車両運搬具	8,223		
減価償却累計額	△ 7,530	692	
建設仮勘定		2,955	
有形固定資産合計		24,640,651	
無形固定資産			
ソフトウェア		13,480	
その他の無形固定資産		1,162	
無形固定資産合計		14,643	
投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		18,040	
預託金		44	
敷金及び保証金		1,254	
投資その他の資産合計		119,339	
固定資産合計			24,774,634
II 流動資産			
現金及び預金		2,089,525	
未収学生納付金収入		3,110	
たな卸資産		871	
前払費用		8,424	
未収入金		13,788	
流動資産合計			2,115,719
資産合計			26,890,353

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,136,840		
資産見返補助金等	15,899		
資産見返寄附金	151,892		
資産見返物品受贈額	2,579,884		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,955	3,887,472	
長期リース債務		1,647,147	
固定負債合計			5,534,620
II 流動負債			
運営費交付金債務		834	
預り補助金等		1,451	
寄附金債務		259,192	
短期リース債務		511,492	
前受受託研究費等		8,536	
前受受託事業費等		3,419	
未払金		470,438	
未払費用		1,589	
未払消費税等		1,075	
預り科学研究費補助金等		40,477	
預り金		137,999	
前受金		4,900	
前受収益		65	
訴訟損失引当金		10,987	
流動負債合計			1,452,460
負債合計			6,987,081
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		24,733,889	
資本金合計			24,733,889
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,239,145	
損益外減価償却累計額		△ 9,214,360	
資本剰余金合計			△ 5,975,215
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451	
教育研究環境整備等積立金		893,568	
当期末処分利益		250,579	
(うち当期総利益 250,579)			
利益剰余金合計			1,144,598
純資産合計			19,903,272
負債純資産合計			26,890,353

損益計算書

(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,268,144		
研究経費	282,093		
教育研究支援経費	137,919		
受託研究費等	29,758		
受託事業費等	24,138		
役員人件費	78,098		
教員人件費	3,889,526		
職員人件費	1,207,605	6,917,284	
一般管理費		578,967	
財務費用			
支払利息	35,962	35,962	
経常費用合計			7,532,215
経常収益			
運営費交付金収益		4,759,788	
授業料収益		2,075,901	
入学金収益		315,328	
検定料収益		82,170	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,497		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	26,578	29,075	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,320		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	23,054	24,374	
寄附金収益		79,169	
補助金等収益		57,524	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	139,419		
資産見返補助金等戻入	2,488		
資産見返寄附金戻入	18,073		
資産見返物品受贈額戻入	27,993	187,975	
財務収益			
受取利息	169	169	
雑益			
財産貸付料収益	95,147		
入場料収益	13,231		
講習料収益	8,769		
間接経費収益	31,794		
入試センター試験収益	14,333		
その他の雑益	8,039	171,316	
経常収益合計			7,782,795
経常利益			250,579
臨時損失			
固定資産除却損		857	857
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返運営費交付金等戻入		857	857
当期純利益			250,579
当期総利益			250,579

キャッシュ・フロー計算書
(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,106,711
人件費支出	△ 5,225,595
その他の業務支出	△ 418,460
運営費交付金収入	4,759,788
授業料収入	2,154,330
入学金収入	313,777
検定料収入	82,170
受託研究等収入	29,140
受託事業等収入	28,734
補助金等収入	58,224
寄附金収入	46,455
その他の収入	165,807
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 11,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	875,792
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,195,042
定期預金の預入による支出	△ 992,372
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 567,151
小計	△ 364,481
利息及び配当金の受取額	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 507,370
小計	△ 507,370
利息の支払額	△ 36,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,467
IV 資金増加額	△ 31,986
V 資金期首残高	627,182
VI 資金期末残高	595,196

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			250,579,784
当期総利益		250,579,784	
II 利益処分類			
積立金			0
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	<u>250,579,784</u>	<u>250,579,784</u>	<u>250,579,784</u>

行政サービス実施コスト計算書
(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,917,284		
一般管理費	578,967		
財務費用	35,962		
臨時損失	857	7,533,072	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,075,901		
入学金収益	△ 315,328		
検定料収益	△ 82,170		
受託研究等収益	△ 29,075		
受託事業等収益	△ 24,374		
寄附金収益	△ 79,169		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 139,419		
資産見返寄附金戻入	△ 18,073		
財務収益	△ 169		
雑益	△ 139,521		
臨時利益	△ 857	△ 2,904,062	
業務費用合計			4,629,009
II 損益外減価償却相当額			
			469,717
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			0
VI 引当外賞与増加見積額			
			7,076
VII 引当外退職給付増加見積額			
			91,936
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		364,054	
地方公共団体出資の機会費用		11,493	375,547
IX 行政サービス実施コスト			
			<u>5,573,288</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～20年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
平成29年3月末における10年利付国債利回りを参考に、年0.065%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 297,389 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,083,339 千円
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	2,089,525 千円
うち定期預金	1,494,329 千円
資金期末残高	595,196 千円

(2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 718,900 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 12,941 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも 20,209 千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、375,547 千円になっています。

4. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
法人熊張第2公舎	建物	2,213	愛知県長久手市茨ヶ廻間

(2) 認められた減損の兆候

外国人招聘者宿泊施設等としての利用はあるものの、教職員の住宅としては稼働していないため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

外国人招聘者宿泊施設等として利用しており、また、今後教職員の住宅として利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

5. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券	100,000	104,460	4,460
(2) 現金及び預金	2,089,525	2,089,525	—
(3) リース債務 (※2)	(2,158,640)	(2,321,583)	(162,943)
(4) 未払金	(470,438)	(470,438)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(511,492千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

9. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,544,001	—	11,438	18,532,563	8,866,146	389,047	—	—	—	9,666,417	
	構築物	70,872	—	—	70,872	25,175	5,018	—	—	—	45,697	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	39,046	11,156	—	—	—	50,203	
	工具器具備品	379,149	—	—	379,149	283,992	64,495	—	—	—	95,157	
	計	19,083,273	—	11,438	19,071,835	9,214,360	469,717	—	—	—	9,857,475	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,658,734	64,979	—	1,723,713	615,985	95,018	—	—	—	1,107,727	
	構築物	556,920	1,536	—	558,457	316,393	24,456	—	—	—	242,063	
	機械装置	97,075	—	—	97,075	42,440	12,134	—	—	—	54,634	
	工具器具備品	3,167,021	770,212	744,862	3,192,372	1,678,867	549,688	—	—	—	1,513,504	
	図書	2,929,000	43,853	12,340	2,960,514	—	—	—	—	—	2,960,514	
	車両運搬具	8,223	—	—	8,223	7,530	629	—	—	—	692	
	計	8,416,976	880,582	757,202	8,540,355	2,661,217	681,927	—	—	—	5,879,138	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,606,499	54,583	—	1,661,082	—	—	—	—	—	1,661,082	
	建設仮勘定	38,053	17,549	52,647	2,955	—	—	—	—	—	2,955	
	計	8,884,553	72,132	52,647	8,904,038	—	—	—	—	—	8,904,038	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	20,202,736	64,979	11,438	20,256,277	9,482,132	484,065	—	—	—	10,774,144	
	構築物	627,792	1,536	—	629,329	341,568	29,475	—	—	—	287,760	
	機械装置	186,325	—	—	186,325	81,487	23,290	—	—	—	104,838	
	工具器具備品	3,546,171	770,212	744,862	3,571,521	1,962,859	614,184	—	—	—	1,608,662	(注) 1
	図書	2,929,000	43,853	12,340	2,960,514	—	—	—	—	—	2,960,514	
	美術品・收藏品	1,606,499	54,583	—	1,661,082	—	—	—	—	—	1,661,082	
	車両運搬具	8,223	—	—	8,223	7,530	629	—	—	—	692	
	建設仮勘定	38,053	17,549	52,647	2,955	—	—	—	—	—	2,955	
	計	36,384,803	952,714	821,287	36,516,229	11,875,577	1,151,645	—	—	—	24,640,651	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	25,959	10,121	18,294	17,786	4,306	9,996	—	—	—	13,480	
	その他	116	1,108	—	1,224	61	61	—	—	—	1,162	
	計	26,075	11,229	18,294	19,011	4,367	10,057	—	—	—	14,643	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	—	100,000	
	長期前払費用	6,291	12,090	341	18,040	—	—	—	—	—	18,040	
	預託金	44	—	—	44	—	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	1,254	—	—	1,254	—	—	—	—	—	1,254	
	計	107,590	12,090	341	119,339	—	—	—	—	—	119,339	

(注)

1. 工具器具備品の増加額については、主に一般管理用として501,609千円（うち法人情報基盤ネットワークシステム等のファイナンス・リース取引による取得496,349千円）の取得によるものです。
工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース終了に伴う590,997千円の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	1,062	4,282	—	4,872	—	472	
重 油	322	281	—	205	—	398	
合 計	1,385	4,564	—	5,078	—	871	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	愛知県平成24年度第 18回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表計上額				100,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	10,987	—	—	—	10,987	(注)
計	10,987	—	—	—	10,987	

(注) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	3,303	△ 193	3,110	—	—	—	(注)
計	3,303	△ 193	3,110	—	—	—	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	24,733,889	—	—	24,733,889	
	計	24,733,889	—	—	24,733,889	
資本剰余金	施設費	187,309	—	—	187,309	
	授業料	133,876	54,583	—	188,459	増加は美術品
	目的積立金	1,402,075	—	—	1,402,075	
	無償譲与	1,472,738	—	—	1,472,738	
	損益外除売却差額相当額	—	—	11,438	△ 11,438	減少は建物の除却
	計	3,196,000	54,583	11,438	3,239,145	
	損益外減価償却累計額	△ 8,756,080	△ 469,717	△ 11,437	△ 9,214,360	減少は建物の除却
差引計	△ 5,560,080	△ 415,134	0	△ 5,975,215		

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備等積立金	556,771	336,796	—	893,568	(注)
前中期目標期間繰越積立金	451	—	—	451	
計	557,222	336,796	—	894,019	

(注) 当期増加額は、平成27年度の利益処分によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	834	4,759,788	4,759,788	—	—	4,759,788	834
合 計	834	4,759,788	4,759,788	—	—	4,759,788	834

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	4,559,499	4,559,499
費用進行基準	200,289	200,289
合 計	4,759,788	4,759,788

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	預り補助金等	
平成28年度	57,721	1,143	57,524	1,451	(注)
合 計	57,721	1,143	57,524	1,451	

(注) 当期交付額と当期振替額の差額2,398千円は、前年度からの繰越額です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	66,302	4	—	—
	非常勤	1,857	6	—	—
	計	68,159	10	—	—
教職員	常 勤	3,495,927	408	162,036	15
	非常勤	660,007	814	—	—
	計	4,155,934	1,222	162,036	15
合 計	常 勤	3,562,230	412	162,036	15
	非常勤	661,864	820	—	—
	計	4,224,094	1,232	162,036	15

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額378千円及び支給人員3人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
6. 上記明細には法定福利費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	447,103	4,378,048	2,092,132	6,917,284
教育経費	—	811,932	456,211	1,268,144
研究経費	—	205,246	76,847	282,093
教育研究支援経費	—	79,536	58,383	137,919
受託研究費等	—	18,111	11,646	29,758
受託事業費等	—	308	23,829	24,138
人件費	447,103	3,262,912	1,465,213	5,175,229
一般管理費	186,952	276,263	115,751	578,967
財務費用	2,419	9,867	23,675	35,962
小 計	636,476	4,664,179	2,231,559	7,532,215
業務収益				
運営費交付金収益	659,858	2,605,759	1,494,170	4,759,788
学生納付金収益	—	1,897,528	575,873	2,473,401
受託研究等収益	—	17,666	11,409	29,075
受託事業等収益	—	308	24,066	24,374
寄附金収益	—	21,447	57,722	79,169
補助金等収益	—	53,926	3,598	57,524
資産見返負債戻入	19,350	85,008	83,615	187,975
財務収益	169	—	—	169
雑益	23	68,830	102,462	171,316
小 計	679,401	4,750,475	2,352,917	7,782,795
業務損益	42,925	86,295	121,358	250,579
帰属資産	4,570,952	13,745,229	8,574,171	26,890,353

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。
法人共通は、総務部門・経営財務部門・監査室を示しております。
- 損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
損益外減価償却相当額	—	358,633	111,084	469,717
損益外除売却差額相当額	—	0	—	0
引当外賞与増加見積額	183	8,194	△ 1,301	7,076
引当外退職給付増加見積額	19,687	63,165	9,083	91,936

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	54,979	
備品費	16,379	
印刷製本費	17,777	
水道光熱費	127,953	
旅費交通費	103,244	
通信運搬費	4,985	
賃借料	57,330	
車両燃料費	65	
保守費	29,030	
修繕費	82,202	
損害保険料	161	
広告宣伝費	7,758	
行事費	219	
諸会費	3,488	
会議費	34	
報酬	34,837	
手数料	27,311	
委託料	104,591	
奨学費	117,176	
減価償却費	478,607	
雑費	6	1,268,144
研究経費		
消耗品費	81,607	
備品費	37,146	
印刷製本費	10,468	
水道光熱費	34,354	
旅費交通費	57,241	
通信運搬費	3,316	
賃借料	2,799	
車両燃料費	30	
保守費	5,213	
修繕費	3,136	
損害保険料	7	
広告宣伝費	772	
諸会費	12,112	
会議費	12	
報酬	4,037	
手数料	5,135	
委託料	15,085	
減価償却費	9,614	
雑費	0	282,093
教育研究支援経費		
消耗品費	13,606	
備品費	1,663	
印刷製本費	567	
水道光熱費	22,647	
旅費交通費	1,097	
通信運搬費	247	
賃借料	7,247	
車両燃料費	8	
保守費	3,621	
修繕費	17,345	
損害保険料	4	
広告宣伝費	106	
行事費	10	
諸会費	403	
手数料	18,168	
委託料	4,516	
図書費	12,340	
減価償却費	34,314	
雑費	0	137,919
受託研究費等		29,758
受託事業費等		24,138

役員人件費				
報酬		64,709		
賞与		3,450		
法定福利費		9,938		78,098
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,095,525			
賞与	717,205			
退職給付費用	161,528			
法定福利費	595,704	3,569,963		
非常勤教員給与				
給料	318,809			
法定福利費	753	319,563		3,889,526
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	523,928			
賞与	159,268			
退職給付費用	508			
法定福利費	135,661	819,366		
非常勤職員給与				
給料	341,197			
法定福利費	47,040	388,238		1,207,605
一般管理費				
消耗品費		13,679		
備品費		3,533		
印刷製本費		7,639		
水道光熱費		29,288		
旅費交通費		10,900		
通信運搬費		14,680		
賃借料		9,422		
車両燃料費		300		
保守費		223,952		
修繕費		12,039		
損害保険料		7,414		
広告宣伝費		13,257		
交際費		132		
行事費		4		
諸会費		3,504		
会議費		4		
報酬		2,020		
手数料		11,610		
委託料		43,420		
租税公課		3,782		
減価償却費		168,101		
雑費		277		578,967

(16) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要		
愛知県立大学	34,259	74	うち、現物寄附	14,859千円	56件
愛知県立芸術大学	35,505	291	うち、現物寄附	8,449千円	34件
合 計	69,765	365			

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立大学	393	5,388	5,782	—
愛知県立芸術大学	2,558	9,767	9,474	2,852
合 計	2,952	15,156	15,256	2,852

(18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
愛知県立大学	1,150	16,417	11,883	5,684
愛知県立芸術大学	—	1,935	1,935	—
合 計	1,150	18,352	13,818	5,684

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
愛知県立大学	—	308	308	—
愛知県立芸術大学	1,276	26,208	24,066	3,419
合 計	1,276	26,517	24,374	3,419

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(1,600)	1	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(7,220) 2,166	7	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(26,285) 7,885	31	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(53,679) 16,101	87	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(8,000) 2,400	16	独立行政法人日本学術振興会
若手研究 (B)	(9,700) 2,910	13	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(1,200) 360	1	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(900)	1	独立行政法人日本学術振興会
合 計	(108,584) 31,823	157	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	—
当座預金	30
普通預金	595,166
定期預金	1,494,329
合 計	2,089,525

(21)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	149,576
工具器具備品	0
図 書	2,430,297
そ の 他	11
合 計	2,579,884